

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年2月13日
【四半期会計期間】	第75期第3四半期（自平成29年10月1日至平成29年12月31日）
【会社名】	極東証券株式会社
【英訳名】	KYOKUTO SECURITIES CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 菊池 一広
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番7号
【電話番号】	03(3667)9171(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員 茅沼 俊三
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番7号
【電話番号】	03(3667)9171(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員 茅沼 俊三
【縦覧に供する場所】	極東証券株式会社 平塚支店 (神奈川県平塚市宝町3番1号) 極東証券株式会社 名古屋支店 (愛知県名古屋市東区東桜一丁目13番3号) 極東証券株式会社 大阪支店 (大阪府大阪市中央区本町三丁目5番7号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第74期 第3四半期連結 累計期間	第75期 第3四半期連結 累計期間	第74期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年12月31日	自平成29年4月1日 至平成29年12月31日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
営業収益 (百万円)	8,077	5,653	10,341
純営業収益 (百万円)	7,703	5,594	10,210
経常利益 (百万円)	3,654	2,263	4,735
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	3,909	2,334	4,688
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	5,976	2,419	6,632
純資産額 (百万円)	45,781	46,613	46,435
総資産額 (百万円)	73,008	75,904	72,263
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	122.55	73.19	146.98
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	61.5	60.3	63.1

回次	第74期 第3四半期連結 会計期間	第75期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年10月1日 至平成28年12月31日	自平成29年10月1日 至平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	28.68	47.88

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第74期第3四半期連結累計期間及び第74期の消費税及び地方消費税の課税取引については、免税事業者である連結子会社の消費税等が含まれております。
3. 第75期第3四半期連結累計期間の消費税及び地方消費税の課税取引については、消費税等を含んでおりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及びグループ会社（以下「当社グループ」という。）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、平成29年12月31日現在の連結子会社は3社であります。

グループ会社は、当社の子会社「極東プロパティ株式会社（連結）、株式会社F E インベスト（連結）、株式会社極東証券経済研究所（非連結）」の3社であります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間における経済情勢は、12月末にかけて国内外とも一段と改善しました。

金融市場では、期初には米国の政策への期待が萎んだほか、欧州の政治の行方も不安材料となりました。とりわけ9月半ばにかけては北朝鮮を中心とする地政学的リスクが懸念材料として注目されました。9月下旬からはこれらの懸念が後退したことや、米国大型減税への期待が高まったほか、国内では10月の総選挙で自民党が圧勝したことも好感されました。日経平均株価は10月からは上昇基調が鮮明で、11月には一時23,382円をつけ、12月末は26年ぶりの高値である22,764円で終えました。また、日本の10年国債利回りは再びマイナスとなる場面があったものの、0.045%で終えました。外国為替市場では、ドル円は概ね1ドル=108円から114円のボックスで推移し、12月末は1ドル=112円半ばとなりました。一方、ユーロ円はほぼ一本調子でユーロ高が進み、1ユーロ=135円20銭台で終えております。

こうした環境の中、当社は、お客さまの多様なニーズにお応えするため、「特色ある旬の商品」の提供に努めました。また、株主資本の効率的運用の観点から、積極的な財務運営も行ってまいりました。その結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、営業収益56億53百万円（前年同期比70.0%）、純営業収益55億94百万円（同72.6%）、経常利益22億63百万円（同61.9%）、親会社株主に帰属する四半期純利益23億34百万円（同59.7%）となりました。

当第3四半期連結累計期間における収益等の内訳は次のとおりであります。

受入手数料

受入手数料は、21億円（前年同期比135.4%）となりました。内訳は以下のようになっております。

（委託手数料）

株券委託手数料は、10億52百万円（同156.6%）を計上し、これに受益証券委託手数料等を加えた「委託手数料」は、10億74百万円（同147.6%）となりました。

（引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料）

「引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料」は、32百万円（同414.2%）となりました。

（募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料）

「募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料」は、受益証券の取扱いの増加により、7億5千万円（同129.3%）となりました。

（その他の受入手数料）

主に投資信託の代行手数料からなる「その他の受入手数料」は、2億87百万円（同106.4%）となりました。

トレーディング損益

株券等トレーディング損益は、6百万円の損失（前年同期は64百万円の利益）となり、債券等トレーディング損益は、タカタ株式会社が発行する社債の損失発生の影響等により、18億74百万円の利益（前年同期比39.7%）にとどまりました。これらからその他のトレーディング損益10百万円の損失（前年同期は2百万円の損失）を差し引いた「トレーディング損益」は、18億57百万円の利益（前年同期比38.8%）となりました。

営業投資有価証券損益

連結子会社(株)F E インベスト)の「営業投資有価証券損益」は、0百万円の利益(前年同期比0.1%)となりました。

金融収支

金融収益11億15百万円(前年同期比120.4%)から金融費用59百万円(同15.8%)を差し引いた「金融収支」は、10億56百万円(同191.4%)となりました。

その他の営業収入

「その他の営業収入」は、連結子会社における特定金外信託の収入や不動産賃貸収入を中心に、5億79百万円(前年同期比99.9%)となりました。

販売費・一般管理費

「販売費・一般管理費」は、37億26百万円(前年同期比83.7%)となりました。

営業外損益

営業外収益は、有価証券利息を中心に合計で4億32百万円(前年同期比82.2%)を計上いたしました。一方、営業外費用は、投資事業組合運用損を中心に合計で38百万円(同31.1%)を計上し、営業外収益から営業外費用を差し引いた「営業外損益」は、3億94百万円の利益(同97.7%)となりました。

特別損益

特別利益は、投資有価証券売却益等合計で12億15百万円(前年同期比36.3%)を計上いたしました。一方、特別損失は、投資有価証券売却損等合計で75百万円(同36.8%)を計上し、特別利益から特別損失を差し引いた「特別損益」は、11億39百万円の利益(同36.3%)となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社の連結営業収益は、証券市場に係る受入手数料及びトレーディング損益を柱としており、その大半が株式市場及び債券市場を源泉としております。株式・債券市場の好・不調による業績への影響を緩和するため、収益源の多様化を通じて収益の安定性確保に努めておりますが、それでもなお、業績が証券市場の動向に左右され、大きく変動する可能性があります。また、国内外の金融商品市場の急激な変動により、当社が保有している金融商品の評価損益が多額になる可能性もあります。

一般的に、証券市場や外国為替市場は、内外の政治・経済情勢、金利、企業収益等、様々な要因を反映して変動しますので、当社の連結経営成績についても、証券市場を通じて、それらの要因・情報からの影響を受ける度合いが高いと言えます。

以上のような状況を踏まえ、当社グループといたしましては、創立以来の「信は萬事の基と為す」の基本理念のもと、「特色ある旬の商品の提案力」と「幅広いコンサルティング機能」の強化等を通じてのFace to Faceのビジネスモデルの追求、積極的な財務運営による収益力向上と収益多様化及びリスク管理及びコーポレート・ガバナンスの充実を重点課題として、それらの達成に向けて邁進する所存であります。

(6) 財政状態に関する分析

資産

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、638億35百万円となり、前連結会計年度末に比べ32億46百万円増加いたしました。これは主にトレーディング商品が22億82百万円減少した一方で、預託金が29億16百万円、現金・預金が23億40百万円増加したことによるものであります。固定資産は、120億68百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億94百万円増加いたしました。これは主に投資その他の資産のその他が3億40百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、759億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ36億40百万円増加いたしました。

負債

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、248億99百万円となり、前連結会計年度末に比べ33億54百万円増加いたしました。これは主に短期借入金20億5百万円減少した一方で、預り金が45億35百万円、その他の流動負債が5億80百万円増加したことによるものであります。固定負債は、43億70百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億12百万円増加いたしました。これは主にその他の固定負債が1億32百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、292億90百万円となり、前連結会計年度末に比べ34億62百万円増加いたしました。

純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、466億13百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億78百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が1億1百万円増加したことによるものであります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	130,000,000
計	130,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	32,779,000	32,779,000	東京証券取引所市場第一部	単元株式数100株
計	32,779,000	32,779,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日	-	32,779,000	-	5,251,687	-	4,774,326

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)(注)	普通株式 877,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,895,300	318,953	-
単元未満株式	普通株式 6,300	-	-
発行済株式総数	32,779,000	-	-
総株主の議決権	-	318,953	-

(注)「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、全て当社所有の自己株式であります。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
極東証券株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番7号	877,400	-	877,400	2.67
計	-	877,400	-	877,400	2.67

2【役員の状況】

該当事項はありません。

3【業務の状況】

(1) 受入手数料の内訳

前第3四半期累計期間（自平成28年4月 至平成28年12月）

区分	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
委託手数料	672	-	55	-	728
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	7	-	-	-	7
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	0	0	545	30	575
その他の受入手数料	3	0	256	22	283
計	683	0	858	52	1,595

当第3四半期累計期間（自平成29年4月 至平成29年12月）

区分	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
委託手数料	1,052	0	22	-	1,074
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	32	-	-	-	32
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	0	0	704	0	705
その他の受入手数料	4	0	271	11	287
計	1,090	0	998	11	2,100

(2) トレーディング損益の内訳

区分	前第3四半期累計期間 (自平成28年4月 至平成28年12月)			当第3四半期累計期間 (自平成29年4月 至平成29年12月)		
	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)
株券等	108	43	64	21	28	6
債券等	4,308	418	4,726	2,926	1,052	1,874
その他	-	2	2	1	11	10
計	4,416	372	4,788	2,949	1,091	1,857

(3) 自己資本規制比率

		前第3四半期会計期間末 (平成28年12月31日)	当第3四半期会計期間末 (平成29年12月31日)
基本的項目 (A) (百万円)		41,094	41,930
補完的項目	その他有価証券評価差 額金(評価益)等 (百万円)	477	472
	金融商品取引責任準備 金 (百万円)	25	20
	貸倒引当金 (百万円)	2	2
計 (B) (百万円)		505	495
控除資産 (C) (百万円)		5,903	6,580
固定化されていない自己資本 (A) + (B) - (C) (D) (百万円)		35,697	35,846
リスク相当額	市場リスク相当額 (百万円)	4,152	4,231
	取引先リスク相当額 (百万円)	266	256
	基礎的リスク相当額 (百万円)	1,288	1,263
計 (E) (百万円)		5,707	5,751
自己資本規制比率 (D) / (E) × 100 (%)		625.4	623.2

(注) 上記は金融商品取引法第46条の6第1項の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」の定めにより決算数値をもとに算出したものであります。

なお、当第3四半期累計期間の市場リスク相当額の月末平均額は4,366百万円、月末最大額は4,858百万円、取引先リスク相当額の月末平均額は278百万円、月末最大額374百万円であります。

(4) 有価証券の売買等業務

有価証券の売買の状況（市場デリバティブ取引を除く）

前第3四半期累計期間及び当第3四半期累計期間における有価証券の売買の状況（市場デリバティブ取引を除く）は、次のとおりであります。

イ．株券

区分	受託（百万円）	自己（百万円）	計（百万円）
前第3四半期累計期間 （自平成28.4 至平成28.12）	134,265	11,213	145,478
当第3四半期累計期間 （自平成29.4 至平成29.12）	170,113	4,959	175,073

ロ．債券

区分	受託（百万円）	自己（百万円）	計（百万円）
前第3四半期累計期間 （自平成28.4 至平成28.12）	-	145,722	145,722
当第3四半期累計期間 （自平成29.4 至平成29.12）	1	113,177	113,178

ハ．受益証券

区分	受託（百万円）	自己（百万円）	計（百万円）
前第3四半期累計期間 （自平成28.4 至平成28.12）	8,341	18,142	26,483
当第3四半期累計期間 （自平成29.4 至平成29.12）	4,152	23,715	27,868

ニ．その他

区分	新株引受権 証書（新株 引受権証券 を含む） （百万円）	外国新株引 受権証券 （百万円）	コマーシャ ル・ペー パー （百万円）	外国証書 （百万円）	その他 （百万円）	計 （百万円）
前第3四半期累計期間 （自平成28.4 至平成28.12）	-	-	-	-	1,122	1,122
当第3四半期累計期間 （自平成29.4 至平成29.12）	-	-	-	-	728	728

（注） 「その他」は、外国投資証券及びみなし有価証券であります。

受託取引の状況 上記のうち受託取引は、次のとおりであります。

区分	新株引受権 証書（新株 引受権証券 を含む） （百万円）	外国新株引 受権証券 （百万円）	コマーシャ ル・ペー パー （百万円）	外国証書 （百万円）	その他 （百万円）	計 （百万円）
前第3四半期累計期間 （自平成28.4 至平成28.12）	-	-	-	-	524	524
当第3四半期累計期間 （自平成29.4 至平成29.12）	-	-	-	-	515	515

市場デリバティブ取引の状況

前第3四半期累計期間及び当第3四半期累計期間における市場デリバティブ取引（外国市場デリバティブ取引を含む）の状況は、次のとおりであります。

イ．株式に係る取引

区分	先物取引		オプション取引		計（百万円）
	受託（百万円）	自己（百万円）	受託（百万円）	自己（百万円）	
前第3四半期累計期間 （自平成28.4 至平成28.12）	-	1,042	187,690	-	188,732
当第3四半期累計期間 （自平成29.4 至平成29.12）	-	3,469	185,200	-	188,669

ロ．債券に係る取引

区分	先物取引		オプション取引		計（百万円）
	受託（百万円）	自己（百万円）	受託（百万円）	自己（百万円）	
前第3四半期累計期間 （自平成28.4 至平成28.12）	-	306	-	-	306
当第3四半期累計期間 （自平成29.4 至平成29.12）	-	-	-	-	-

有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

前第3四半期累計期間及び当第3四半期累計期間における有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況は、次のとおりであります。

イ．株券

区分	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	特定投資家向け売付け勧誘等の総額 (百万円)	募集の取扱高 (百万円)	売出しの取扱高 (百万円)	私募の取扱高 (百万円)	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高 (百万円)
前第3四半期累計期間 (自平成28.4 至平成28.12)	431	395	-	-	1	-	-
当第3四半期累計期間 (自平成29.4 至平成29.12)	1,811	1,799	-	-	0	-	-

ロ．債券

期別	種類	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	特定投資家向け売付け勧誘等の総額 (百万円)	募集の取扱高 (百万円)	売出しの取扱高 (百万円)	私募の取扱高 (百万円)	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高 (百万円)
前第3四半期累計期間 (自平成28.4 至平成28.12)	国債	-	-	-	73	-	-	-
	地方債	-	-	-	-	-	-	-
	特殊債	-	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-	-
	外国債券	-	-	-	-	-	-	-
	計	-	-	-	73	-	-	-
当第3四半期累計期間 (自平成29.4 至平成29.12)	国債	-	-	-	71	-	-	-
	地方債	-	-	-	-	-	-	-
	特殊債	-	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-	-
	外国債券	-	-	-	-	-	-	-
	計	-	-	-	71	-	-	-

八．受益証券

期別	種類	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	特定投資 家向け売 付け勧誘 等の総額 (百万円)	募集の 取扱高 (百万円)	売出しの 取扱高 (百万円)	私募の 取扱高 (百万円)	特定投資家 向け売付け 勧誘等の 取扱高 (百万円)
前第3四半期累計 期間 (自平成28.4 至平成28.12)	株式投信	-	-	-	23,683	-	-	-
	公社債投 信	-	-	-	38,928	-	-	-
	外国投信	-	-	-	3,835	-	-	-
	計	-	-	-	66,448	-	-	-
当第3四半期累計 期間 (自平成29.4 至平成29.12)	株式投信	-	-	-	31,737	-	-	-
	公社債投 信	-	-	-	48,907	-	-	-
	外国投信	-	-	-	1,122	-	-	-
	計	-	-	-	81,766	-	-	-

二．その他

期別	種類	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	特定投資 家向け売 付け勧誘 等の総額 (百万円)	募集の 取扱高 (百万円)	売出しの 取扱高 (百万円)	私募の 取扱高 (百万円)	特定投資家 向け売付け 勧誘等の 取扱高 (百万円)
前第3四半期累計 期間 (自平成28.4 至平成28.12)	コマー シャル・ ペーパー	-	-	-	-	-	-	-
	外国証券	-	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-
当第3四半期累計 期間 (自平成29.4 至平成29.12)	コマー シャル・ ペーパー	-	-	-	-	-	-	-
	外国証券	-	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	350	-

(注) 「その他」は、みなし有価証券であります。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）、同規則第61条及び第82条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付 日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	12,406	14,747
預託金	9,648	12,564
トレーディング商品	30,189	27,906
商品有価証券等	30,189	27,906
約定見返勘定	916	499
営業投資有価証券	0	0
信用取引資産	4,766	4,213
信用取引貸付金	4,670	4,029
信用取引借証券担保金	95	183
その他の流動資産	2,664	3,904
貸倒引当金	2	2
流動資産計	60,589	63,835
固定資産		
有形固定資産	5,608	5,595
建物	725	721
土地	4,514	4,497
その他	367	375
無形固定資産	72	66
投資その他の資産	5,993	6,407
投資有価証券	4,955	5,029
その他	1,072	1,412
貸倒引当金	34	34
固定資産計	11,674	12,068
資産合計	72,263	75,904
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	-	8
デリバティブ取引	-	8
信用取引負債	481	998
信用取引借入金	329	733
信用取引貸証券受入金	152	264
預り金	9,829	14,365
短期借入金	9,875	7,870
未払法人税等	459	315
賞与引当金	271	133
その他の流動負債	627	1,207
流動負債計	21,544	24,899
固定負債		
長期借入金	3,475	3,460
退職給付に係る負債	59	54
その他の固定負債	723	856
固定負債計	4,257	4,370
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	25	20
特別法上の準備金計	25	20
負債合計	25,828	29,290

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,251	5,251
資本剰余金	4,774	4,774
利益剰余金	36,047	36,149
自己株式	863	863
株主資本合計	45,210	45,312
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	416	472
その他の包括利益累計額合計	416	472
非支配株主持分	808	828
純資産合計	46,435	46,613
負債・純資産合計	72,263	75,904

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
営業収益		
受入手数料	1,552	2,100
委託手数料	728	1,074
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘 等の手数料	7	32
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	545	705
その他の受入手数料	270	287
トレーディング損益	4,788	1,857
営業投資有価証券損益	229	0
金融収益	926	1,115
その他の営業収入	580	579
営業収益計	8,077	5,653
金融費用	374	59
純営業収益	7,703	5,594
販売費・一般管理費		
取引関係費	436	411
人件費	2,230	2,194
不動産関係費	372	341
事務費	419	438
減価償却費	133	81
租税公課	651	136
その他	209	121
販売費・一般管理費計	4,452	3,726
営業利益	3,250	1,868
営業外収益		
受取配当金	134	152
有価証券利息	314	256
貸倒引当金戻入額	10	0
その他	67	23
営業外収益計	526	432
営業外費用		
投資事業組合運用損	4	18
支払利息	77	16
開業費償却	38	-
その他	1	2
営業外費用計	122	38
経常利益	3,654	2,263

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	274	1,210
固定資産売却益	2,997	-
金融商品取引責任準備金戻入	2	4
その他	72	-
特別利益計	3,347	1,215
特別損失		
投資有価証券売却損	-	56
固定資産売却損	173	6
その他	31	12
特別損失計	205	75
税金等調整前四半期純利益	6,796	3,402
法人税、住民税及び事業税	896	975
法人税等調整額	138	64
法人税等合計	1,034	1,040
四半期純利益	5,761	2,362
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,852	28
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,909	2,334

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	5,761	2,362
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	215	56
その他の包括利益合計	215	56
四半期包括利益	5,976	2,419
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,124	2,390
非支配株主に係る四半期包括利益	1,852	28

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務の残高

保証債務の第3四半期末(期末)残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
従業員の住宅ローンに対する保証債務	23百万円	19百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	133百万円	81百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年4月28日 取締役会	普通株式	957	30.0	平成28年3月31日	平成28年6月3日	利益剰余金
平成28年10月28日 取締役会	普通株式	1,276	40.0	平成28年9月30日	平成28年11月29日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年4月28日 取締役会	普通株式	1,276	40.0	平成29年3月31日	平成29年6月7日	利益剰余金
平成29年10月27日 取締役会	普通株式	957	30.0	平成29年9月30日	平成29年11月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

当社グループは、「投資・金融サービス業」という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	122円55銭	73円19銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	3,909	2,334
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額 (百万円)	3,909	2,334
普通株式の期中平均株式数 (千株)	31,901	31,901

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成29年10月27日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(1) 配当金の総額 957百万円

(2) 1 株当たりの金額 30円00銭

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成29年11月28日 (火)

(注) 平成29年 9 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月7日

極東証券株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福田 光博 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三宅 清文 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 水戸 信之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている極東証券株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、極東証券株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。